

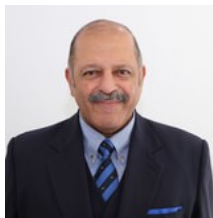


2020/07/08(水)

国境問題、先行きは中国次第 チノイ前駐日大使に聞く両国関係

インドと中国の国境地域で起きた両軍の衝突から3週間が過ぎた。両政府は緊張緩和に向けて努力する方針を示しているが、インド国内では反中感情の高まりから中国製品の不買運動が起きている。「中国がインドとどのような関係を望んでいるのか、決めるのは中国だ」とみるスジャン・R・チノイ前駐日インド大使に、軍事衝突の意味合いと両国関係の今後を聞いた。

——ガルワン渓谷で起きた両軍の衝突によって、隣国でありアジアの軍事大国である中国に対するインドの認識はどう変化したか。



チノイ前駐日インド大使(本人提供)

中国人民解放軍(PLA)は6月15日、野蠻かつ前近代的な武器を使ってインド軍に奇襲をかけた。ガルワン渓谷の実効支配線(LAC)に沿って配置された大佐クラスの司令官を含む20人のインド軍人が亡くなったが、インド軍の兵士は獅子のように勇敢に戦い、数で劣勢に立ちながらも中国側により多くの死者をもたらした。この衝突によって、インド全体に衝撃が走った。

ジャイシヤンカル外相は中国の王毅國務委員兼外相に対し、暴力の直接的な引き金となった中国の「前もって計画した行動」について「最も強い

言葉」でインドの抗議を伝えた。中国の行動は、現状を変えようとする一方的な行動や武力の行使を禁じる全ての二国間協定に違反しており、事実を現場でねじ曲げようとする意図が読み取れる。この一件は、二国間関係に深刻な影響を及ぼした。今必要なのは、中国が自らの行動を再評価し、平和と平穏を取り戻すための是正措置を講ずることだ。

中国は何年にもわたり、段階的な領土拡大を求めて、実効支配線に関する概念を一方的かつ常に変化させてきた。これは、国連海洋法条約に完全に違反する中国の南シナ海での侵略的な行動と似ている。インドはこれまで、中国による実効支配線の一方的な定義を受け入れていない。実効支配線の図形や境界を認識するための最初の一步は両国が地図を交換することだが、多くの協定があるにも関わらず、中国がこれを拒んでいることは非常に残念だ。

国境地域で最近生じた出来事は、この地域でにらみ合いを行う際の標準作業手続書(SOP)や演習に関する合意を中国軍が守っていないことを示している。両国の間で一度結ばれた合意は、尊重されなければならない。中国は何年にもわたり国境地域で独自にインフラを整備しているにも関わらず、インドが独自にインフラを開発しようとするのは阻止している。

昨今の中国は世界の中で台頭しているが、その過程は平たんとは言えない。先進国では、工業化や戦争という長いプロセスを経て、互いの力が均衡する状態に達するまでに150年の時間がかかった。中国の場合は変化がきわめて速いために、その台頭に外の世界が対応するのが難しいことはもちろん、中国自身、変化によって生じる結果を完全には理解していないように見える。

新興勢力は「力」の本当の意味、特にどこに限界があり、他者を支配する際に不注意に使用した力がどんな反動を招くのかを理解しておかなければならない。中国は、自国の台頭に全世界が慣れると期待している。だが一方で、ここ数十年で発展してきたアジア諸国に対して、同じ理解と尊敬を示すことには消極的なようだ。アジアはインドや日本、中国、韓国といった文明国のゆりかごだ。各国はそれぞれに未来に対して夢を抱いている。中国は、アジアが画一的ではないことを理解しなければならない。

■二国間関係の見直し必要

——両軍の衝突はインドと中国の関係を決定的に変えることになるか。

インドは常に中国との平和的で協力的な関係に向けて努力してきた。しかし中国はその努力に報いていない。今日、インドでは反中感情が強高まっている。これは、中国が国境地域で起こした行動と、インドの

NNAからのご案内

広告掲載について

アクセスランキング

- 1 【インド】国境問題、先行きは中国次第 チノイ前駐日大使に聞く両国関係
- 2 【インド】印中衝突で経済に影、日系の材料輸入支障も
- 3 【インド】マハ州の一部で再封鎖、パジャジに影響か
- 4 【インド】【月次レポート】インド(6月)
- 5 【インド】テイクオフ：インドで失業問題が深刻…
- 6 【インド】《安全》新型コロナ感染者、7日時点で71万9665人
- 7 【インド】LGスマホ、過去2カ月で販売台数10倍に
- 8 【インド】スポーツ用品各社、中国以外での生産検討
- 9 【インド】EC規制草案、政府が各社の監視を強化か
- 10 【インド】中国企業、アプリ禁止で逸失収入1億米ドル

主権および領土・権益を傷つけることを狙ったパキスタンとの安全保障上のつながりがもたらした結果だ。インドは、中国によるパキスタン支援にいまなお非常に敏感だ。そこには、国連によって禁止されたパキスタンのテロリストやテロ組織の活動に対する支援も含まれている。インド洋地域における中国の存在は不明瞭で、それゆえに懸念が膨らんでいる。南アジアへの中国の侵入は、インドが持つ伝統的な善意を浸食し、インドの隣国と依存関係を醸成することを狙っている。

両軍のにらみ合いは、二国間関係を早急に見直す必要があることを浮き彫りにした。関係構築には、互いが互いに報いる姿勢がなくてはならない。今回の出来事は二国の貿易と投資の关系到深刻な悪影響を及ぼすかもしれない。明らかに、平常通りとはいえない状況だ。

インドと中国は、新興5カ国(BRICS)や上海協力機構(SCO)、最近開催されたロシア・インド・中国の外相の協議などの多国間フォーラムに参加してきた。過去にはアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立でもインドと中国は協力した。しかし近ごろの中国は、ジャム・カシミール州の分割などインドの国内問題について国連安全保障理事会で積極的な否定的な立場を取っていることから、インドにとって、特に中国との多国間協力の余地は狭まってきている。

インドは中国との関係を重要視している。両国は千年の間共存してきた。将来もそうしなければならない。だが関係という言葉は中国が一方向的に構築するものではない。拍手をするのに2つの手が必要であるように、両国の進歩と経済成長のための適切な環境を確保し、双方が平和な世の中を維持できるよう、中国はインドの善意と協力に報いなければならない。

——両国の武力衝突は拡大するか。それとも、インドは武力ではなく、中国との貿易や投資に制限を設けることで対抗するつもりか。

インドは平和的解決を目指して対話に取り組んでいる。日本と同様に平和を愛する国だ。ブッダとマハトマ・ガンジーの教えを通じて、世界に真理と非暴力の原則を与えた国だ。

しかしながら、誇り高い国は、中国の根拠なき報復主義に頼った領土の主張を受け入れることはできないだろう。植民地時代の略奪行為のさなか、平和の主唱者であるマハトマ・ガンジーでさえ、「インドが自らの名誉を主張すべき状況に置かれたなら、われわれは武器を手取る用意をしなければならない」と述べている。

ナレンドラ・モディ首相という国民から広く支持された強く有能なリーダーがインドを率いている。インドは、領土保全と主権に関わる問題には決然たる姿勢で臨むとともに、国民を守るためにはあらゆることをするだろう。これは、モディ氏が先ごろ発した「インドは誰のことも刺激しない。しかし刺激された時はラダックのガルワン渓谷で示されたように適切な返答をする能力がある」という言葉に表れている。中国がインドとどのような関係を望んでいるのか、決めるのは中国だ。

インドの平和への希求が弱点であると誤解されてはならない。貿易と投資は両国の協力における重要な要素だ。だが、インドの輸出業者が中国市場で貿易赤字や障壁に直面している中、中国側にこれを是正しようという努力は見られない。

■ 多国間の提携、重要性高まる

——インドは中立という長年の政策を放棄し、日米豪印戦略対話(四カ国戦略対話)の強化に軸足を移していると思うか。

戦略的な自治はインドが独自に決定することを意味する。同時に、世界は変化しており、常に不確実性がついてまわる。経済的、政治的、軍事的、いずれにしても力は変化する。冷戦時代の提携は過去のものだ。リスク回避と多国間の提携の重要性が高まっている。インドは今日、共通の価値観と利益に基づき複数の国と協力している。インド、米国、オーストラリア、日本は、インド太平洋における新しい地政学のおよび地域経済の変化に関する見解を一致させている。それゆえに、戦略的パートナーとの問題ベースでの調整は、インドの外交政策の主要な柱になっている。

四カ国戦略対話は、4カ国による多国間グループだ。最近では協議の範囲を拡大し、ベトナムや韓国、ニュージーランド、ブラジル、イスラエルなど、志を同じくする他の国々も対象にしている。四カ国戦略対話は当事者の意志でその方向性を決める。開発と能力構築に固執するか、あるいは安全保障と軍事問題により重点を置くよう移行するかは、変化する地域の状況次第だ。

——ポンペオ米務長官は先日、米国が欧州駐留軍を削減したのは、中国によるインドと東南アジアへの脅威が主な理由だと述べた。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、先月下旬に開かれた首脳会議で、中国による軍事拠点化で緊張が続く南シナ海での航行と飛行の自由の重要性を強調した。インドと中国のにらみ合いによって、こうした状況はどう作用するか。

インドは、航行と飛行の自由があるインド太平洋において、開かれた透明性のある包括的なルールに即した秩序を支持している。ここには南シナ海も含まれる。地域の平和と発展を脅かす一方的で強制的な行動が入り込む余地はなく、インドや日本など主要な利害関係者の間で広く合意が得られている。

今日、世界は新型コロナウイルスの流行防止に取り組んでいる。各国が手を携えて解決に当たることが喫緊の課題だ。しかし、国連安全保障理事会を含む世界的な機関は行動を起こすことに失敗した。

広告掲載について

出版物

▶ 一覧へ



NNA中国業界地図2020年版
注目されているフィンテック、ビッグデータ等の新規産業を含む中国の50業界の概要、市場規模、参入企業紹介等をレポート。特典:最新業界有力者インタビュー付



NNAグローバル出張サポート資料 インドネシア 2020
進出日系企業487社を国内エリア別、工業団地別にリストアップ。ほか、日系・外資企業の動向を掲載



東南アジアにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2020
東南アジア5カ国のモバイル決済市場に焦点を当て、事業概況を調査



モビリティサービスのビジネスモデル インドネシア企業調査レポート2020
変革の最中にあるモビリティサービス。アプリ開発を進める、現地企業のビジネス概況を直接取材



ベトナムにおけるモバイルペイメントの現状と展望 2019-2020
先行するMoMo、シンガポール系配車サービスGrabと提携するMocaなどに加え、新規参入した国営通信キャリアのベトナム(Viettel)などを調査

便利ツール(お役立ち情報)

「Google Home」で音声ニュースを配信

為替レート計算(OANDA)

アジア・欧州、主要国の祝祭日がわかるカレンダー

会話の基本(音声付)

SNSアカウント



このような難局に際し、各国は他者の弱みにつけ込むようなことをしてはならない。中国は、他国が抱える心配事を利用することで、領土問題に関する冒険主義を推し進めようとするべきではない。

ベトナム、日本、マレーシア、フィリピン、インドネシアに対する最近の中国の強固な行動は、控えめに言ってもきわめて不穏だ。東南アジア諸国の言い分は正しく、中国は国連海洋法条約および航行と飛行の自由を尊重しなければならない。(聞き手=アトウル・ランジャン/Atul Ranjan)

<プロフィール>

スジャン・R・チノイ氏

インドの元外交官。2015～18年、駐日インド大使、および駐マーシャル諸島共和国・インド大使を務める。現在は首都ニューデリーのマノハール・パリアル国防研究所の所長。

関連国・地域: 中国/インド

関連業種: マクロ・統計・その他経済/政治/社会・事件

広告掲載について

トピックス「アジアの新型コロナ情報」

【アジア】(表)新型コロナウイルス感染者数(7日)[社会] (07/08)

【オーストラリア】豪州・NZの新型コロナウイルス感染者数(7日)[社会] (07/08)

【香港】第3波か、域内感染相次ぐ 新たに9人、臨時休校も[社会] (07/08)

【中国-全国】《安全》新型コロナ感染者8人増、北京はゼロ[社会] (07/08)

【中国-全国】航空各社が「定額乗り放題」 減収穴埋めへ、トラ…[運輸] (07/08)

【ミャンマー】ミャンマー人材の来日切望 早期の実現願い、面接…[経済] (07/08)

関連記事

【インド】ダライ・ラマが85歳誕生日[社会] (07/07)

【インド】印中衝突で経済に影、日系の材料輸入支障も[経済] (07/08)

【インド】【月次レポート】インド(6月)[経済] (07/08)

【インド】印首相が中国係争地域訪問、対抗姿勢[政治] (07/06)

【インド】インド攻撃で4人死亡、パキスタン軍[政治] (06/19)

その他記事

アジア

社会

(表)新型コロナウイルス感染者数(7日)

(07/08)



続きを読む

インド

社会

テイクオフ: インドで失業問題が深刻…

(07/08)



インドで失業問題が深刻化している。新型コロナウイルス感染症の流行で企業が従業員の解雇に乗り出している…

続きを読む

インド

政治

国境問題、先行きは中国次第 チノイ前駐日大使に聞く両国関係

(07/08)

